

地方分権・行財政対策特別委員会 県内行政調査

1 調査日 平成23年8月8日(月) 13時00分～14時42分

2 調査の概要

高島市役所(高島市新旭町北畑)

平成22年6月策定の地域主権戦略大綱において、住民に最も身近な行政主体である基礎自治体が地域における行政の自主的かつ総合的な実施の役割を担えるようにすることが必要不可欠であるとされた。今後予想される県から市町への権限移譲を円滑に推進するため、これまでの市町における権限の受入に係る実績と課題、今後のさらなる移譲を進めるために必要な支援等について調査を行った。

委員からは、県と市町が対等のパートナーとして、権限の移譲に当たって丁寧な議論が必要である等の意見が出された。

